

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,502,250	固定負債	29,591,204
有形固定資産	90,655,851	地方債等	17,593,358
事業用資産	29,201,917	長期未払金	-
土地	16,798,265	退職手当引当金	2,241,233
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,834,472	その他	9,756,613
建物減価償却累計額	-22,829,668	流動負債	2,674,171
工作物	4,788,093	1年内償還予定地方債等	2,226,818
工作物減価償却累計額	-3,396,011	未払金	155,868
船舶	946	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-833	前受金	1,168
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	226,927
航空機	-	預り金	60,567
航空機減価償却累計額	-	その他	2,822
その他	-	負債合計	32,265,375
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,653	固定資産等形成分	94,976,750
インフラ資産	59,368,531	余剰分(不足分)	-25,804,143
土地	5,751,651	他団体出資等分	-
建物	1,414,952		
建物減価償却累計額	-879,930		
工作物	100,953,608		
工作物減価償却累計額	-48,727,121		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	855,370		
物品	6,247,050		
物品減価償却累計額	-4,161,646		
無形固定資産	1,069,292		
ソフトウェア	46,951		
その他	1,022,341		
投資その他の資産	1,777,107		
投資及び出資金	10,775		
有価証券	-		
出資金	10,775		
その他	-		
長期延滞債権	151,168		
長期貸付金	11,711		
基金	1,616,927		
減債基金	-		
その他	1,616,927		
その他	1,000		
徴収不能引当金	-14,474		
流動資産	7,935,732		
現金預金	4,375,959		
未収金	157,758		
短期貸付金	2,950		
基金	1,471,550		
財政調整基金	1,154,702		
減債基金	316,848		
棚卸資産	1,941,395		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,880		
繰延資産	-	純資産合計	69,172,607
資産合計	101,437,982	負債及び純資産合計	101,437,982

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,033,427
業務費用	11,915,335
人件費	3,538,600
職員給与費	2,421,336
賞与等引当金繰入額	222,355
退職手当引当金繰入額	6,260
その他	888,650
物件費等	7,996,951
物件費	4,308,017
維持補修費	345,070
減価償却費	3,274,530
その他	69,334
その他の業務費用	379,784
支払利息	116,918
徴収不能引当金繰入額	15,254
その他	247,613
移転費用	22,118,092
補助金等	12,909,221
社会保障給付	9,172,442
その他	36,429
経常収益	1,808,039
使用料及び手数料	1,304,647
その他	503,391
純経常行政コスト	32,225,389
臨時損失	2,115,923
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,115,408
損失補償等引当金繰入額	-
その他	515
臨時利益	8,638
資産売却益	8,638
その他	-
純行政コスト	34,332,674

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,537,678	97,547,540	-28,009,862	-
純行政コスト(△)	-34,332,674		-34,332,674	-
財源	31,733,623		31,733,623	-
税金等	18,786,307		18,786,307	-
国県等補助金	12,947,316		12,947,316	-
本年度差額	-2,599,050		-2,599,050	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,805,822	4,805,822	
有形固定資産等の増加		1,260,043	-1,260,043	
有形固定資産等の減少		-5,916,494	5,916,494	
貸付金・基金等の増加		1,945,470	-1,945,470	
貸付金・基金等の減少		-2,094,841	2,094,841	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,235,435	2,235,435		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,665	-414	-1,251	-
その他	210	11	199	
本年度純資産変動額	-365,070	-2,570,790	2,205,719	-
本年度末純資産残高	69,172,607	94,976,750	-25,804,143	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,646,637
業務費用支出	8,528,525
人件費支出	3,526,395
物件費等支出	4,647,464
支払利息支出	116,918
その他の支出	237,749
移転費用支出	22,118,112
補助金等支出	12,909,241
社会保障給付支出	9,172,442
その他の支出	36,429
業務収入	33,020,856
税込等収入	18,374,611
国県等補助金収入	12,860,294
使用料及び手数料収入	1,306,131
その他の収入	479,819
臨時支出	515
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	515
臨時収入	-
業務活動収支	2,373,704
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,191,679
公共施設等整備費支出	735,621
基金積立金支出	1,404,805
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31,500
その他の支出	19,753
投資活動収入	1,306,804
国県等補助金収入	133,037
基金取崩収入	811,402
貸付金元金回収収入	32,299
資産売却収入	9,394
その他の収入	320,672
投資活動収支	-884,875
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,202,329
地方債等償還支出	2,202,318
その他の支出	11
財務活動収入	1,485,877
地方債等発行収入	1,485,877
その他の収入	-
財務活動収支	-716,452
本年度資金収支額	772,376
前年度末資金残高	3,568,115
比例連結割合変更に伴う差額	-1,009
本年度末資金残高	4,339,482
前年度末歳計外現金残高	37,056
本年度歳計外現金増減額	-579
本年度末歳計外現金残高	36,477
本年度末現金預金残高	4,375,959

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価格が判明しているものについては取得価格、取得価格が不明なものは再調達価格にて評価しています。ただし、昭和59年以前に取得したものは、取得価格不明なものとし、再調達価格にて評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの
該当ありません。
- ② 市場価格のないもの
出資金額等により評価しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損の実績率等により、回収不能と見込まれる額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、それぞれ本会計年度負担相当額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
本会計年度末における退職手当自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲

該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

(5) その他重要な後発事象
該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

(2) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）

一般会計等 一般会計 : 全部連結

特別会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結

特別会計 介護保険特別会計 : 全部連結

特別会計 農業集落排水事業特別会計 : 全部連結

特別会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

特別会計 幸手駅西口土地区画整理事業特別会計 : 全部連結

特別会計 水道事業会計 : 全部連結

特別会計 公共下水道事業会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 埼玉県市町村総合事務組合 : 比例連結 (1.427%)

一部事務組合・広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (0.726%)

一部事務組合・広域連合 彩の国さいたま人づくり広域連合 : 比例連結 (0.793%)

一部事務組合・広域連合 広域利根斎場組合 : 比例連結 (13.811%)

一部事務組合・広域連合 利根川栗橋流域水防事務組合 : 比例連結 (30.500%)

一部事務組合・広域連合 埼玉東部消防組合 : 比例連結 (13.446%)

地方三公社 幸手市土地開発公社 : 全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額

千円単位未満を四捨五入しているため、各項目を足し上げた数値と当該項目の上位項目の数値が異なる場合があります。